



	所在地	〒590-0592 泉南市樽井1丁目1番1号		花	うめ	木	くすのき	鳥	—		
	電話	072-483-0001		姉妹・友好等都市提携							
	市長	むかい 向井 通彦 (69歳)		副市長	中谷 弘						
第5期 任期26.5.21	議長	堀口 武視	副議長	木下 豊和							
会派 構成	公共 明産	4	4	3	3	2	2	1	19	20	24.10.27
	地方 民会	3	3	2	2	2	1	1	19	20	24.10.27
沿 革				昭45. 7. 1 市制施行							

(22.11.1現在)

【概要】

(1) 人口

区 分	人 口 (人)	15歳未満 人口割合 (%)	15~64歳 人口割合 (%)	65歳以上 人口割合 (%)	世帯数 (世帯)
7.10.1(国調)	61,688	17.5	70.7	11.7	18,801
12.10.1(国調)	64,152	16.9	68.4	14.4	20,709
17.10.1(国調)	64,683	16.7	64.7	18.6	21,751
22.9.1(推計)	64,473	—	—	—	22,937

(2) 人口動態

区 分	人口密度 (人/km ²)	人口伸率 (%)	高齢化率 (%)	昼間 人口比率 (%)
7.10.1(国調)	1,305	2.7	11.7	90.0
12.10.1(国調)	1,355	4.0	14.4	92.6
17.10.1(国調)	1,366	0.8	18.6	97.0

(3) 面積

行政区域面積	(21.10.1現在)	48.48 km ²
市街化区域面積	(21.10.1現在)	1,302 ha

(4) 有権者数(22.9現在)

男	女	計
24,544 人	26,577 人	51,121 人

【産業】

(1) 産業構造(17国調)

区 分	就業人口(人)	構成比(%)
第1次産業	756	2.8
第2次産業	7,333	27.1
第3次産業	18,245	67.3
計(分類不能含む)	27,101	100.0

(2) 農業・工業・商業

農 業 (17年)	総農家数 744 戸	総農家の世帯員数 2,674 人	
工 業 (20年)	事業所数 230 所	従業者数 4,048 人	製造品出荷額 838 億円
商 業 (19年)	事業所数 622 所	従業者数 4,908 人	年間商品販売額 994 億円

【行政職員】

(1) 職員数(22.4.1現在)

全 部 門	554 人 (8.5 人/人口千人)
普通会計 計	487 人 (7.5 人/人口千人)
一般行政	325 人 (5.0 人/人口千人)
特別行政	162 人 (2.5 人/人口千人)
その他の会計 計	67 人 (1.0 人/人口千人)
普通会計 類似団体 (21.4.1現在)	523 人 (80.12 人/人口万人)

(2) ラスパイレス指数

18.4.1	98.3
19.4.1	99.5
20.4.1	99.2
21.4.1	98.7

【施策】

(1) 平成22年度主要施策

(百万円)

項 目	予算額
新設幼稚園建設事業	489
信達樽井線改良事業	92
母子高等技能訓練事業	29
危機管理事業	10
泉南市総合計画策定事業	4

(2) 今後の課題

(百万円)

項 目	事業費
新家地区 地区計画区域整備事業	—
樽井駅前地区の整備	—
行財政改革の推進	—
財政の健全化	—

【祭・行事】林昌寺大護摩供(1月)、ABCまつり(4月)、秋まつり(10月)

【名産・特産品】たまねぎ、さといも、ふき、花き、水なす、軍手、あなご

【財政】(1)決算収支(普通会計)

(百万円、%)

	歳入	歳出	実質収支	単年度収支	実質収支比率	標準財政規模	経常収支比率	財政力指数
21年度	21,399	21,342	△ 13	△ 16	△ 0.1	12,284	98.2	0.815
20年度	20,113	20,101	4	△ 59	0.0	12,185	100.6	0.823
19年度	19,558	19,473	63	4	0.5	11,630	99.6	0.815

※19年度の標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含まない。

(2)主な歳入・歳出

(百万円、%)

区分	21年度	構成比	20年度	構成比	19年度	構成比
歳入計	21,399	100.0	20,113	100.0	19,558	100.0
地方税	9,065	42.4	9,528	47.4	9,507	48.6
地方交付税	2,302	10.8	2,002	10.0	1,993	10.2
普通交付税	1,894	8.8	1,602	8.0	1,624	8.3
国・府支出金	5,492	25.7	3,917	19.5	4,132	21.1
地方債	2,038	9.5	1,651	8.2	1,293	6.6
歳出計	21,342	100.0	20,101	100.0	19,473	100.0
義務的経費計	11,616	54.4	12,108	60.2	11,828	60.7
人件費	5,009	23.5	5,519	27.5	5,355	27.5
扶助費	4,111	19.3	4,003	19.9	3,926	20.2
公債費	2,496	11.7	2,586	12.9	2,546	13.1
投資的経費計	2,106	9.9	1,559	7.8	1,674	8.6
普通建設事業費	2,104	9.9	1,559	7.8	1,674	8.6
単独事業費	1,632	7.6	1,388	6.9	892	4.6

(3)公営企業等決算(21年度)

上水道	経常損益剰余金	△ 109
病院	経常損益剰余金	△ 1,253
下水道	単年度収支実質収支	0
		0
土地開発公社保有土地(21年度末)	面積	3ha
	金額	9,055

(4)積立金及び地方債の残高状況(21年度)

(百万円)

年度末現在高	財政調整基金	0
	減債基金	6
	その他特定目的基金	1,730
	積立金計	1,737
	住民一人あたり額	26.7千円
	都市平均	45.3千円
	地方債	23,072
住民一人あたり額	354.3千円	
都市平均	286.3千円	

(5)健全化判断比率

(%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	() 早期健全化基準	【 】 都市平均
21年度	0.10 (13.02)	— (18.02)	12.0 【 6.9】	192.9 【 71.9】		
20年度	— (13.03)	— (18.03)	11.6 【 6.7】	205.5 【 80.3】		
19年度	— (13.03)	— (18.03)	11.5 【 7.3】	193.8 【 91.4】		

(6)連結実質赤字比率の状況(主な会計)(21年度)(百万円、%)

(7)将来負担比率の状況(21年度)(百万円)

(百万円)

区分	実質収支・資金不足(剰余)額	資金不足比率
一般会計等	△ 13	
公営企業会計等		
上水道事業会計	475	—
病院事業会計		
下水道事業会計	0	—
(うち解消可能資金不足額)	(0)	
国民健康保険事業会計	△ 391	
その他	33	
標準財政規模	12,284	
連結実質収支額	104	

	項目	金額
将来負担額	連結実質赤字額	0
	地方債現在高(一般会計)	23,072
	公営企業債等繰入見込額	8,418
	退職手当負担見込額	5,522
	土地開発公社等の負債額等負担見込額	0
	その他	10,334
小計	47,344	
充当可能財源等	充当可能基金	709
	充当可能特定歳入	8,939
	基準財政需要額算入見込額	16,669
	小計	26,318

(8)税収の状況

(百万円、%)

区分	21年度		20年度		19年度	
	収入済額(構成比)	徴収率	収入済額(構成比)	徴収率	収入済額(構成比)	徴収率
税収計	9,065 (100.0)	89.14	9,528 (100.0)	86.94	9,507 (100.0)	84.85
市町村民税						
個人	2,515 (27.7)	91.6	2,591 (27.2)	91.4	2,596 (27.3)	91.3
法人	414 (4.6)	95.4	551 (5.8)	99.2	674 (7.1)	99.6
計	2,929 (32.31)	92.1	3,142 (32.98)	92.7	3,270 (34.39)	92.9
固定資産税						
土地	2,020 (22.3)	84.4	2,077 (21.8)	81.2	2,035 (21.4)	76.2
家屋	1,705 (18.8)	84.4	1,787 (18.8)	81.2	1,718 (18.1)	76.2
償却資産	1,082 (11.9)	99.5	1,151 (12.1)	99.5	1,099 (11.6)	99.4
計	4,807 (53.03)	87.4	5,015 (52.63)	84.8	4,852 (51.03)	80.4